

【アメリカ】日本における最近の安全保障の展開に関する公聴会

海外立法情報課・高木 綾

* 2010年7月27日、下院軍事委員会において、「日本における最近の安全保障の展開(Recent Security Developments in Japan)」と題する公聴会が開かれた。

開始演説

アイク・スケルトン(Ike Skelton)委員長(民主党、ミズーリ州)は、日米同盟関係がアジア太平洋地域における平和と安定の礎石であることには疑いの余地がないと述べ、米国の国益にとってこの地域はますます中心的な関心事となっているため、この同盟は今後も成長していくであろうと述べた。両国の懸案のひとつに沖縄における米軍駐留問題があるが、同委員長は米海兵隊のプレゼンスを強く支持すると述べた。他方で、長い間、米軍基地は大きな障害となっており、一般市民に負担をかけてきたことや、それに応じて、沖縄からグアムへ8千人の海兵隊を移動させ、沖縄北東部に新たな基地を建設するという、2006年の合意が成立したことにも触れた。同委員長が強調するのは、東アジア地域の安定と繁栄を確実なものにするためには、米国がこの地域で勢力を展開する能力を持ち続けることが不可欠であるということである。沖縄の米軍はその能力の中心となる。また日本もこの同盟から恩恵を受けており、その国家防衛に際し、GDPの1%未満しか費やさずに済んだ。同委員長は、両国が得た便益に鑑みれば、現行の地位協定を大きく変更する必要はないとしている。最後に、今年は日米安全保障条約の締結50周年であるが、両国が国益に忠実であれば、次の50年も相互協力できると期待を述べた。

次に、ハワード・マッケオン(Howard McKeon)共和党筆頭委員(カリフォルニア州)が、この公聴会は時宜に合った重要なものであり、この日の焦点は海兵隊の再編であると述べた。しかしより重要なのは再編の理由である。すなわち、長いこと欧州にあった米国の関心は、最近ではアル・カーイダとの闘争が行われている中東及び南アジアに移ったものの、米国の国家安全保障にとって太平洋及びその周辺諸国が大変重要となっているためである。その中で日本は、米国の軍事力にその防衛を依存するのと引き換えに、基地と資金を提供している。しかしながら、同筆頭委員によれば、日本は格安で大きな便益、すなわち米国が供与する通常兵力と核の傘を得ていることを認識できていない。それでも、日米両国は日本から米軍を削減することに合意したが、それはこの合意によって西太平洋における海兵隊駐留を保証し、必要な時には、前方展開され戦略的に準備のできた軍の出動を確実にするためであるとした。そして米国人が生命を危険にさらす中、日本人が最低限できることは、基地提供を保証することであると述べた。また、日本の新首相が沖縄海兵隊移設問題の決定を11月まで延期したとの記事を読んで落胆したと述べ、この問題が政治的に慎重に扱われるべき性質のものであると理解しつつも、その解決が全体のパズルを解く鍵であると主張した。最

後に、グアムのインフラ整備に関する計画が未だに策定されていない点を問題視した。

証言 1: ウォレス・グレグソン(Wallace Gregson)国防次官補

今年 50 周年を迎えた日米同盟は、共通の利益、共有された価値及び相互補完的な貢献に基づいた独特な関係である。日本における昨秋の選挙により、同盟の構造及びその活用についての妥当性を再検討することが求められたが、この同盟の基本的な目的及び構造の決定的な重要性に変化はないとの結論を得た。この同盟は、様々な安全保障上の活動を含むものであるが、現在はミサイル防衛協力がその中心的な分野となっている。ミサイル防衛機能を付加したイージス艦 4 隻、ペトリオット PAC-3 及び X バンド・レーダーの能力向上への予算配分はミサイル防衛に資するものである。両国の協力関係は、人道支援及び災害救援にまで発展しており、自衛隊は米国のパートナーとして活動している。戦略問題についても両国で協議が行われ、これまでは『4 年毎の国防計画の見直し(QDR)』、『核態勢の見直し(NPR)』、『弾道ミサイル防衛の見直し(BMDR)』の策定に関して、また今後は拡大抑止や宇宙及びサイバー領域における問題について協力し、日本の国防計画を発展させるべく、共に作業している。日本は、この地域における諸国とも安全保障関係を強化しており、最近の米、日、韓の 3 か国関係はかつてないほど進展している。国際的にも、日本はアフガニスタン及び海洋の安全に関する活動における貴重なパートナーである。また国連平和維持活動にも参加している。

この 6 年間、両国は同盟のプレゼンス及び能力の再検討、最新化及び再編において、歴史的な前進を遂げた。2005 年以降の一連の合意文書によって、より複雑な変化のための基礎が構築された。普天間飛行場の移設問題に注目が集まったことにより、米軍再編計画を論争なく進めることができなくなった。横田基地に防空及び弾道ミサイル防衛のための共同統合運用調整所を設置したことで、在日米軍司令部に日本の恒久的なプレゼンスが初めてもたらされた。陸上自衛隊の中央即応集団の司令部は、キャンプ座間に米陸軍の作戦司令部組織と共同で設置される。また我々は現在厚木基地にある第 5 空母航空団を岩国基地に移駐し、人口が密集した地域における米軍プレゼンスの影響を軽減しようとしている。2008 年 9 月に米海軍空母ジョージ・ワシントンが横須賀基地に入港した際、さしたる反対は起こらなかった。今後、2 国間の訓練及び運用を、グアム及び北マリアナ諸島において行うことを期待しているが、それによって我々のプレゼンスがより政治的に持続可能なものになるであろう。

韓国の哨戒艦沈没事故及び沖縄付近の水域における中国海軍の展開は、日本及びこの地域に在日米軍による抑止力がきわめて重要であることを再認識させた。今年 5 月の共同声明により、普天間基地代替施設(FRF)に関する 2 国間専門家検討会合による具体的な計画を 8 月末までに作成することとなった。FRF の問題は、沖縄における米軍のプレゼンス強化及び人口の密集する島南部からの移動という大計画の構成要素の 1 つであり、またこの沖縄における再編計画は、海兵隊のグアムへの移転及び嘉手納基地以南の土地の 70%の返還につながる。沖縄の人々にとって特に重要なのは、このこ

とが騒音、安全及び環境上の懸念に直結することである。沖縄は歴史及び地理的要因から強く影響を受けて形成されてきた。この島にはまだ実現されていない経済及び教育面での可能性がある。また沖縄は、日米間の投資及び協力のための多大な機会を提供している。最後に、菅首相はこの同盟及び沖縄における米軍のプレゼンスに関与していくことを明らかにし、オバマ大統領はこの記念すべき年がこれまでの歴史を振り返り、同盟を刷新するための良い機会をもたらすとした。今まさにそれを行っている。

証言 2: カート・キャンベル(Kurt M. Campbell) 国務次官補

米国の最大の関心事は、アジア太平洋地域にある。この文脈で強調したいのは、平和及び安定の基礎、この地域における活動能力の基礎並びにこの地域の外での勢力展開能力は、日米の強固で持続する関係があってこそ存在できるということである。グレグソン国防次官補が述べたとおり、今年は日米安保条約 50 周年を迎えるが、この同盟にとって重要なのは、米国の歴代政権にわたる非常に強力な超党派の支持があり、また連邦議会でも両党に支持されているということである。現在日米で検討しているのは、沖縄における前方展開を如何に確実に安定したものにするかという同盟のメカニズムについてである。また両国は、韓国海軍哨戒艦天安の沈没事故にも緊密に連携して対処している。米韓合同演習において殆どの米軍は在日米軍基地から出動しているが、このことに感謝している。さらに両国は、台頭する中国が強力に責任ある役割を確実に果たすようにさせるという相互利害を共有している。東南アジア、ミャンマー、タイについても共に政策を調整している。加えて、地域外の活動でも日本は米国の強力な支持者である。アフガニスタン、パキスタン、海賊、気候変動などの国境を越える問題にも共に取り組んでいる。日本の世論の 80% が米国及びこの同盟を支持している。この同盟は米国にとっても前進するために不可欠なものである。

証言 3: ジャクリーン・ファネスティール(Jackalyne Pfannestiel) 海軍次官補

先週、「環境影響報告書(EIS)」の最終版についてグアムの指導者及びコミュニティのメンバーと協議するため、環境問題諮問委員会(CEQ)のメンバーと共にグアムを訪問した。その理由は、この件に正しく対処することがオバマ政権にとっていかに重要であると考えているかをグアムの人々に直接示すためである。サトレー(Nancy Sutley)CEQ 委員長の下、EIS の草稿に対して寄せられた最重要事項について、共同で検討することにより満足のいく解決ができ、また懸案事項への対処を定めた EIS に関して最終的な合意に達した。EIS の最終版は、グアムの電気・ガス・水道システム、港湾及び道路の改良のための約 10 億ドルの資金源を特定した。この省庁間調整の成功により、決定に関する記録への署名がなされ、建設プロジェクトの今会計年度中の開始が可能になると確信している。このプロジェクトを成功に導くために重要なのは、グアムの主要な利害関係者及び連邦政府との調整に関する我々の能力である。以上のとおり計画は進展を遂げ、今後は双方に長期的成功をもたらす形で実行できると確信している。

質疑応答

議員数名から、次のような質問がなされ、証人 3 名がそれぞれ回答した。質問は、「海兵隊のグアムへの移転は非常に重要で、政府の包括的なアプローチが必要であるはずだが、予算を見る限り国防省が運輸省を支援するための予算要求しか見受けられない。行政府がこのアプローチをとるために具体的に行っていることは何か。その他に予算が必要な省はあるか」、「グアムの人口増に伴う病院、医療保険、輸送サービス及び医療保険の財源に関する計画について」、「日本の前首相が FRF の決定期限を延期したまま辞任したが、専門家会合は進んでいるのか」、「もし北朝鮮が軍事的対応を要するような危機を起こした場合、米国が在日米軍基地を使用することを日本は認めるとしてよいのか」、「中国が反対するであろう行為を米国がとるにあたり、在日米軍基地を使用することを、日本政府が認めるという確信があるか」、「日本がジブチに戦後初めての国外軍事基地を完成させようとしていることは、国際社会及び日本国民双方にとって有利な状況と言えるか」、「2 年間で 4 人も首相が交代したことは、日本政府及び日本国民にとって政策及び課題の継続性の観点からいかなる意味を持つか。防衛政策においてどのような問題があるのか」、「尖閣諸島をめぐる領土問題についてのキャンベル国務次官補及びクリントン国務長官の意見はいかなるものか。この地域の開発は領土紛争がある限り進まないと言えるか」、「フルブライト奨学金などに関して、日米間の学生交流は十分な人数を確保できているか。留学生数が減少したのは何故か。資金の不足あるいは相手国への関心の低下のいずれが原因なのか、あるいはビザ取得の難しさによるものか」、「(証言では)日米同盟に対する日本の世論の支持の高さについて述べていたが、沖縄における米軍の活動に対する世論の支持についてはどうか」、「グアムにおける米軍再編計画は順調に進んでいるか」、「沖縄に米軍を置くことの戦略的重要性は何か」、「日本の政治状況では、米軍の沖縄における恒久的プレゼンスに対する反対が強まっているようだが、これらの兵力を米国領土に配備するという代案はあるか」、「地位協定についてのコメントを求む」、「米連邦議員が日本大使館や訪米している日本の国会議員との議論において資金貢献(HNS)の話題を取り上げることは、米国にとって支障があるか」、「米海兵隊は米軍再編を支持しているのか」、「日本の核不拡散への関与は、米国の核の傘に入ることを複雑な問題にしているか」、「韓国海軍哨戒艦天安の沈没事件に対する日本政府の反応はどのようなものか。また日本の防衛上の変化は起こったか。模倣犯罪を防ぐため、事件に使われたものと同種の潜水艦の北朝鮮からの輸出を追跡しているか。その売却相手は誰か。何隻建造されているのか」、「日本政府はアフガニスタンにおける米国の活動に参加しているのか」、「北朝鮮の核の脅威は韓国、日本、台湾だけでなく、現在ハワイとアラスカにも及んでいるが、ハワイの人々を守るミサイル防衛を確実にすることは可能か」、「仲井眞沖縄県知事は米軍が遂行している理念を受容しているのか」等であった。

注 ・Hearing on Recent Security Developments in Japan, U.S. House Committee on Armed Services, July 27, 2010.